

◇ 金融経済教育とは

国民一人一人に、金融やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力(=金融経済リテラシー)を身につけ、充実するための機会を提供すること

◇ 金融経済教育の必要性

- 右肩上がり経済の終わり、高齢社会の到来、終身雇用・年功制の変容
⇒ 個人が金融資産の運用について自己責任で意思決定する期間・機会が人生の中で増加
- ペイオフ解禁、金融商品・サービスの多様化・高度化、IT化と販売チャネル多様化
- 個人が情報活用により利便性・価値を向上させる機会が増大する一方、リスクに気付かなかつたり騙されて損をする事例も発生



金融経済教育の推進が急務(各人のライフステージに応じて必要)

◇ 大きく2つの段階に分けて現状を把握し、今後の課題を整理

I. 初等中等教育段階

現状

- 教材自体は豊富、学習指導要領にも相応の記述あり
- 具体的な方法は現場の自由裁量
- 教育現場の意識等からの制約あり
(例) 投資と投機の区別なく「金儲け」の話はタブー視される傾向等

課題

- 学習指導要領の記述と現場の意識・実践とのギャップを埋めることが重要
⇒ ・先生自身の意識向上
・先生自体が金融経済をイメージできる教材の開発
・疑似体験を通じた実践的、体験的な教育

II. 社会人・高齢者段階

現状

- 教育機会・教育内容も対象者のニーズによって多様
- リスクの概念、投資と投機の区別、分散投資の基本も必ずしも知識として共有されていない

課題




- 主体的に学ぼうとする個人の応援・動機付けが重要
⇒ ・多くの社会人・高齢者の目線に沿って金融経済の基本を教育
・学校という共通的な教育の場が予め設定されていない中、ニュース性、エンターテインメント性を持たせるとともに、個々人のニーズとマッチした的確な情報を提供

金融経済教育懇談会『論点整理』のポイント ②

◇ 2つのライフ・ステージから導かれる共通事項

- I. 求められる教育内容が極めて多面的、多次的  連携(ネットワーク)が重要
- II. 予め唯一ベストのモデルを定めることが困難  優れた事例の選別・普及が必要
- III. 情報量はむしろ過剰、他方ニーズは多様  個々のニーズに対応したアクセスの確保が必要

◇ 課題に対応した官民連携の中での一般的な政府の役割

- ① 連携  中立的な立場から、現状の問題点の把握や認識の共有化
- ② 優れた事例の選別・普及  選別・普及の過程を支援
- ③ アクセスの確保  共通の場の設定、関心を引くような情報発信

◇ 金融庁に求められる事項

直ちに実施すべき事項

1. 金融行政に関するタイムリーかつ中立的な情報提供の充実
2. 新設される「金融サービス利用者相談室」を通じた新たな情報発信
3. 新たに開催される金融庁主催のシンポジウムの効果的な活用
4. 初等中等教育段階への新たな支援として、学習指導要領と有機的に関連した体系的な教育プログラムの開発に参画
5. 初等中等教育段階、社会人・高齢者段階を通じた支援として、優れた実践事例の周知や「後援」名義の積極的付与
6. 新設される「金融行政アドバイザー」の活用や、現場レベルでの先生との懇談会、研修会の積極的实施を通じた、受け手のニーズの把握
7. 金融庁ホームページの継続的な改善

更なる検討事項

- 多方面における連携強化に向けたイニシアティブ
- 支援方法のあり方の検討
- 金融経済教育の政策的な位置づけの検討